

従業員とともに

労働安全衛生活動

マクセルでは、「労働安全衛生基本方針」のもと、労働安全衛生活動を展開しています。

2013年度は、「日立マクセル安全衛生委員会」が推進役となって、安全衛生活動の維持向上に努めるとともにOSHMS※1に準じたマネジメントシステムの構築を進めました。

また、2012年度に引き続き、国内各事業所の「安全衛生委員会」が推進役として、安全衛生の向上に努めました。

※1 Occupational Safety and Health Management System 中央労働災害防止協会が認定する労働安全衛生マネジメントシステム

メンタルヘルス活動の強化

マクセルでは、EAP※2を通じて、社員が抱えるさまざまな悩みについて、外部相談窓口のカウンセリングを通して解決を図っています。

さらに、2013年度はライン(職長)ケア研修を行い、部下の日々の変化に注意することで問題の早期発見につなげるようにしました。

※2 Employee Assistance Program 従業員支援プログラム

働きやすい職場づくり

マクセルでは、2013年度も企業活動の向上と活性化を目的として、従業員の意識調査を実施しました。その結果をうけて、グローバル人財強化への取り組みや職場コミュニケー

ション促進などの施策を推進しています。

ダイバーシティマネジメント推進

マクセルでは、ダイバーシティ(多様な人材の活用)を経営戦略および事業戦略に組み込み、異なる価値観・感性・経験を有する人材を活かすことで組織の問題解決力、創造性、柔軟性の向上を目指しています。

本年度から女性活躍推進プロジェクトを発足させ、女性の就業継続やキャリアアップにも力を入れています。

なお、2013年度の障がい者雇用率は、2.02%、定年退職者の再雇用数は51名でした。

環境報告

地球環境と事業活動を持続的なものにするため環境への負荷を低減する取り組みを推進しています。

環境マインド& グローバル環境経営

取り組みのポイント

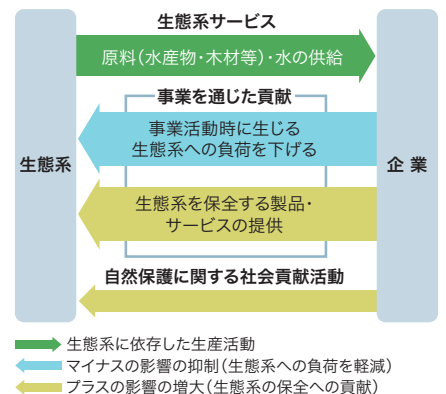
マクセルグループでは、日本経団連が定めた地球環境憲章を支持し、「企業行動基準」に基づいて、「環境保護行動指針」を策定しています。また、2009年度から「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、同宣言の「推進パートナーズ」に参加しています。

また、環境管理体制としては、国内7地区で

2008年に統合認証を取得し、2013年度は経営拡大で取り込んだ光エレクトロニクス事業本部と(株)日立情報テックも加え環境活動を展開しています。

2013年度は、環境関連の事故・罰金・苦情はありませんでした。さらに、昨今の最新の法規制への対応、特に欧州「REACH規則」における制限物質・認可物質およびSVHC※1への対応を主眼において、化学物質管理基準書を見直しました。

生態系と企業のかかわり



2013年度の環境行動目標と実績

カテゴリー	項目	2013年度目標	2013年度結果	自己評価
環境マインド& グローバル環境経営	環境リテラシー(活用能力)の醸成	エコマインド教育(e-ラーニング)の受講推進	100%受講	🌿🌿
次世代製品とサービスの提供	環境CSRモノづくりの推進	REACH規則対応	含有成分調査の実施	🌿🌿
	エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大 売上高比率※2 86%	88%	🌿🌿
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減(国内) 40%削減(1990年度比)	53%削減	🌿🌿
		エネルギー使用量原単位改善率※3 29.4%以上(国内)(海外)(2005年度比)	23.2%改善	🌿
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善率※3 42.0%以上(国内)(海外)(2005年度比)	44.0%改善	🌿🌿
	化学物質管理	VOC※4大気排出量原単位改善率※3 25.9%以上(国内)(海外)(2006年度比)	31.7%改善	🌿🌿

※1 Substances of Very High Concern(高懸念物質)

※2 売上高比率=(環境適合製品売上高)/(マクセルグループの全売上高)

※3 基準年に対する原単位(負荷量/活動量)の改善割合を負荷比率で加重平均した数値

※4 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物の略で、トルエンやメチルエチルケトンなどの揮発性を有し大気中で気体状となる有機化合物の総称)

[評価基準] 🌿🌿:達成 🌿:一部達成

環境会計

2013年度は省エネ投資を中心に実施しましたが、研究開発コストの増加もあり、コストは前年度比1%増加しました。

(百万円)

	2012年度	2013年度
コスト	1,272	1,285
投資	35	18
経済効果	1,140	792

次世代製品とサービスの提供

環境適合製品の拡大

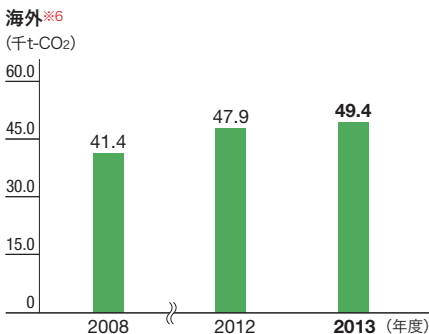
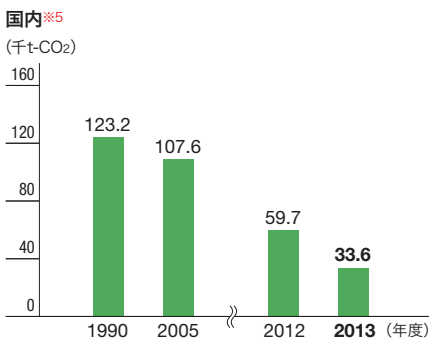
環境適合製品セレクトの開発を推進しています。これは日立グループ環境適合設計アセスメント項目に従って、製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を評価したもので、2010年までの「スーパー環境適合製品」よりも環境性能の高い基準となっています。

2013年度はエアマッサージャーなど25製品を環境適合製品に、1製品を環境適合製品セレクトに登録しました。

環境適合製品セレクト 認定基準

1. 温暖化防止ファクターまたは資源ファクターが10以上のもの(基準年度を2000年度から2005年度に変更、機能を厳選)
2. 業界トップクラスのもの
3. 社外表彰、公的認定を受けたもの
4. 2005年度製品比CO₂削減率50%以上のもの

CO₂排出量



※5 電力/CO₂換算係数(単位:t-CO₂/MWh): 1990年度 0.417、2005年度 0.423、2012年度および2013年度 0.360
 ※6 (MEL)英国工場、(MTM)マレーシア工場、(WHM)中国無錫工場、PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAインドネシア工場を示す。電力/CO₂換算係数(単位:t-CO₂/MWh): 英国 0.487、マレーシア 0.656、中国 0.745、インドネシア 0.726

環境コミュニケーション

ステークホルダーダイアログ

大阪大学工学部地球総合工学科「地球環境学概論」講座を受講する学生12名と、今回で6回目の開催となる対話の場を設けました。

当日は、日立グループの環境ビジョンやマクセルグループの環境活動について、意見を交換しました。



ステークホルダーダイアログ

TOPICS

Ultrium(ウルトリウム) フォーマットの第6世代誕生

LTO Ultrium6は微粒化した磁性体などの独自技術により初代製品のLTO Ultrium1と比べ30倍以上の6.25TBの記憶容量(データ圧縮時)を実現しました。増大する情報資産の高効率なバックアップやアーカイブ環境の構築に役立ちます。



環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

節電への取り組み

国内の各拠点では、積極的に省エネチェックを行うとともに、設備のデマンド管理、ピーク電力の抑制、空調機の輪番停止、コンプレッサーの送気圧低減、グリーンカーテンの設置等数々の節電に取り組みました。

2013年度は予算比11.5%低減を達成しました。

TOPICS

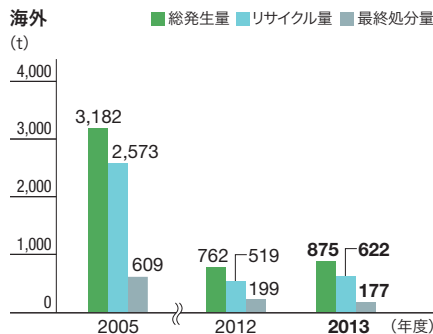
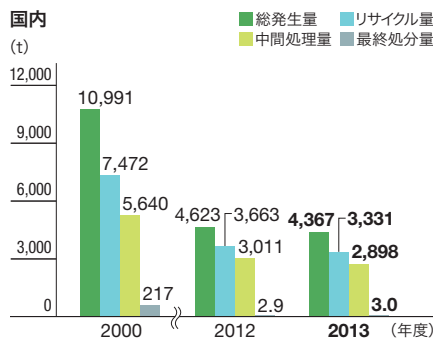
太陽光発電開始

2014年2月4日、小野事業所(設備能力1.2MW)および福知山事業所(1.7MW)において太陽光発電を開始いたしました。年間の発電量は、CO₂換算で約1,100トンに相当する2,800MWhを予定しています。マクセルは、再生可能エネルギーによる売電事業を行うことで、自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減、温暖化防止の一層の促進に貢献していきます。



太陽光発電

廃棄物等の状況



事業活動と環境負荷

INPUT

- ▶ 上水、工業用水、地下水 国内 636km³、海外 196km³
- ▶ エネルギー
 - 電気: 国内 93千MWh、海外 71千MWh
 - 燃料油(重油、ガソリン)(原油換算): 国内 1,044kL、海外 38kL
 - ガス(都市ガス・LPG)(原油換算): 国内 10,543kL、海外 531kL
- ▶ 調達材料(国内マクセルグループの数値)
 - 鉄系金属材料 1.8千トン 非鉄金属材料 3.6千トン
 - 合成樹脂材料 15.9千トン その他非金属材料 13.8千トン
 - その他複合材料 16.0千トン
- ▶ PRTR^{※7}対象物質: 国内 2,362トン、海外 168トン

物流 51千トン^{※8}

OUTPUT

- ▶ 廃棄物・有価物
 - 総排出量: 国内 4,367トン、海外 875トン
 - 最終処分量: 国内 3.0トン、海外 177トン
 - リサイクル量: 国内 3,331トン、海外 622トン
 - PRTR対象物質の排出・移動量: 国内 120トン、海外 56トン
- ▶ 排水
 - 排水量: 国内 636km³、海外 196km³
 - BOD^{※9}: 国内 12.8トン COD^{※10}: 国内 0.7トン
- ▶ 排ガス
 - CO₂: 国内 33.6千t-CO₂ 海外 49.4千t-CO₂
 - SO_x: 国内 0.7千Nm³^{※11}
 - NO_x: 国内 21.5千Nm³^{※11}

※7 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)
 ※8 国内マクセルグループの数値
 ※9 Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)
 ※10 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)
 ※11 国内特定施設の排出量